



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 定時株主総会開催予定日 2019年6月11日 配当支払開始予定日 2019年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	113,419	△1.1	4,815	△29.2	4,705	△30.6	3,087	△27.4
2018年3月期	114,665	5.2	6,800	7.0	6,785	8.3	4,254	△4.5

（注）包括利益 2019年3月期 1,669百万円（△69.9%） 2018年3月期 5,540百万円（55.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	106.48	106.41	4.7	4.1	4.3
2018年3月期	147.06	146.57	6.8	5.9	5.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 12百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	111,856	66,349	58.5	2,255.74
2018年3月期	115,884	65,909	56.1	2,244.79

（参考）自己資本 2019年3月期 65,444百万円 2018年3月期 65,014百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,517	△9,519	△3,396	12,199
2018年3月期	8,011	△9,455	△3,563	14,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	1,302	30.6	2.0
2019年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00	928	30.1	1.4

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2020年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	△4.3	1,600	△30.3	1,600	△29.5	1,000	△37.5	34.49
通期	110,000	△3.0	3,300	△31.5	3,200	△32.0	2,200	△28.7	75.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	29,172,457株	2018年3月期	29,121,457株
② 期末自己株式数	2019年3月期	160,203株	2018年3月期	159,119株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	28,997,053株	2018年3月期	28,934,312株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	60,844	△1.7	719	△44.0	3,007	△19.1	2,722	△17.7
2018年3月期	61,921	5.9	1,285	△9.3	3,718	15.9	3,308	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.89	93.84
2018年3月期	114.35	113.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,769	48,516	59.1	1,666.84
2018年3月期	84,210	47,009	55.7	1,618.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,358百万円 2018年3月期 46,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P17
(重要な後発事象)	P17
(追加情報)	P17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P18
(1) 貸借対照表	P18
(2) 損益計算書	P20
(3) 株主資本等変動計算書	P21
役員の異動	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前年に引き続き世界貿易量の伸びを背景に緩やかな回復を続けてきました。一方で米中貿易摩擦、アメリカによる追加関税の発動等、保護主義的な動きの拡大や、EUにおける英国離脱問題等、国家間の対立が先鋭化した1年となり、景況感には減速感が出てきております。国内においては異常気象や自然災害の影響がありましたが、企業収益や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続きました。自動車業界においてはSUV市場の好調により、欧米、中国、アジアの各市場が堅調に伸長しましたが年度後半においては中国市場の減速感が表れてきました。

このような状況の中、持続的成長を目指した「VISION2020」の実現に向け「2016～2018年度中期経営計画」を策定し活動を推進して参りました。軸受分野では今後の中国市場での発展に向け、常州市にあるWBMで大豊品質の軸受材料の生産を開始、10月には煙台市にあるTCYで第3工場を竣工することができ、現地での素材と加工の一貫体制を整えることができました。また、生産技術分野では工法の革新をテーマに「Smart nライン」の開発をショップ毎に進めています。一昨年のバキュームポンプの casting・加工・組付ラインのスマート化に続き、昨年はメタルラインのスマート1号ラインが完成し6月に量産を開始しました。このラインはトヨタ自動車様の新型カローラスポーツ用のエンジン軸受の製造に貢献し、プロジェクト表彰を受賞しました。このように部品事業では拠点の拡張や新技術・工法の開発を順調に進めることができ、今後もビジネスの柱としての成長に手応えを感じることができた年でもありました。「VISION2020」で描いた「グローバル供給を支える製造・生産技術」「製品技術・生産技術の革新」「人財力の強化」について、成果として着実に実を結んでいくよう引き続き活動を推進してまいります。

連結売上高は1,134億円となり、12億円の減収（前年度比1.1%減）となりました。連結営業利益は48億円（前年度比29.2%減）、連結経常利益は47億円（前年度比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前年度比27.4%減）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、中国市場の減速の影響と市販製品やコンプレッサー用軸受の売上減により、連結売上高は465億円と前期比16億円の減少となりました。
- ② システム製品では、日本、北米、においてバキュームポンプ製品の販売が拡大し、連結売上高は179億円と前期比12億円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、新製品の増販により、連結売上高は99億円と前期比3億円の増収となりました。
- ④ ガスケット製品では、日本、タイ及び中国の販売が堅調で、連結売上高は163億円と前期比8億円の増収となりました。

・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備では、主要な客先の大規模なモデルチェンジが一段落したため、試作および設備事業が大きく減少し、連結売上高は173億円となり18億円の減収となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益33億円、連結経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,965百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円減少しております。現金及び預金の2,471百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,332百万円の減少、原材料及び貯蔵品の348百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は60,891百万円であり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しております。機械装置及び運搬具の2,030百万円の増加、建設仮勘定の1,478百万円の減少が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,902百万円であり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,060百万円の増加、支払手形及び買掛金の827百万円の減少、電子記録債務の412百万円の減少、未払法人税等の310百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,604百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,382百万円減少しております。長期借入金の5,247百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66,349百万円であり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加しております。利益剰余金の1,918百万円の増加、為替換算調整勘定の1,305百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,199百万円となり、前連結会計年度末より2,596百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,517百万円となり、前連結会計年度に比べ2,505百万円増加（前年度比31.3%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少3,232百万円、減価償却費の増加721百万円、たな卸資産の減少622百万円、税金等調整前当期純利益の減少2,118百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,519百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円増加（前年度比0.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加250百万円、有形固定資産の売却による収入の増加317百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,396百万円となり、前連結会計年度に比べ166百万円減少（前年度比4.7%減）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少1,973百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,731百万円、短期借入れによる収入の増加331百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき17円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間といたしましては、前期と比べ13円減配の1株につき、32円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	13,026
受取手形及び売掛金	20,499	19,167
電子記録債権	4,556	4,273
商品及び製品	3,352	3,725
仕掛品	2,976	2,918
原材料及び貯蔵品	5,802	5,454
その他	2,631	2,411
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	55,301	50,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	33,441
減価償却累計額	△19,851	△20,731
建物及び構築物 (純額)	12,898	12,710
機械装置及び運搬具	91,416	96,834
減価償却累計額	△72,060	△75,447
機械装置及び運搬具 (純額)	19,356	21,386
工具、器具及び備品	18,924	19,461
減価償却累計額	△17,637	△18,279
工具、器具及び備品 (純額)	1,287	1,182
土地	13,425	13,376
リース資産	276	323
減価償却累計額	△196	△206
リース資産 (純額)	80	117
建設仮勘定	5,619	4,141
有形固定資産合計	52,668	52,915
無形固定資産		
リース資産	0	2
その他	1,566	1,953
無形固定資産合計	1,566	1,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	2,842
繰延税金資産	2,253	2,167
退職給付に係る資産	431	516
その他	578	534
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,347	6,019
固定資産合計	60,582	60,891
資産合計	115,884	111,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	7,577
電子記録債務	6,121	5,708
短期借入金	—	0
1年内返済予定の長期借入金	2,565	5,625
リース債務	34	55
未払費用	6,014	6,040
未払法人税等	777	466
役員賞与引当金	214	191
その他	2,853	2,237
流動負債合計	26,987	27,902
固定負債		
長期借入金	20,418	15,171
リース債務	49	64
繰延税金負債	540	357
退職給付に係る負債	1,369	1,505
役員退職慰労引当金	251	222
資産除去債務	59	59
その他	298	223
固定負債合計	22,986	17,604
負債合計	49,974	45,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,712
資本剰余金	10,147	10,181
利益剰余金	46,410	48,329
自己株式	△198	△200
株主資本合計	63,038	65,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,103
為替換算調整勘定	1,077	△227
退職給付に係る調整累計額	△411	△454
その他の包括利益累計額合計	1,975	421
新株予約権	123	157
非支配株主持分	771	747
純資産合計	65,909	66,349
負債純資産合計	115,884	111,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,665	113,419
売上原価	92,924	93,627
売上総利益	21,740	19,791
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,072	1,125
役員報酬	376	424
従業員給料	3,155	3,195
賞与	1,092	1,145
退職給付費用	109	161
法定福利費	708	718
福利厚生費	550	468
役員退職慰労引当金繰入額	66	133
役員賞与引当金繰入額	211	197
賃借料	203	212
旅費及び交通費	294	281
減価償却費	452	532
研究開発費	3,905	3,720
その他	2,740	2,659
販売費及び一般管理費合計	14,940	14,976
営業利益	6,800	4,815
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	73	79
為替差益	31	—
持分法による投資利益	12	3
その他	156	164
営業外収益合計	317	284
営業外費用		
支払利息	130	125
固定資産除却損	88	98
為替差損	—	16
その他	113	152
営業外費用合計	333	394
経常利益	6,785	4,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	38	22
固定資産売却益	18	17
投資有価証券売却益	17	—
厚生年金基金解散損失戻入益	80	—
特別利益合計	154	40
特別損失		
固定資産売却損	18	2
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
その他の投資評価損	6	1
品質補償損失	59	—
その他	0	3
特別損失合計	86	10
税金等調整前当期純利益	6,853	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,492
法人税等調整額	563	△7
法人税等合計	2,433	1,484
当期純利益	4,420	3,250
非支配株主に帰属する当期純利益	165	162
親会社株主に帰属する当期純利益	4,254	3,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,420	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△205
為替換算調整勘定	755	△1,340
退職給付に係る調整額	195	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	1,120	△1,580
包括利益	5,540	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,318	1,533
非支配株主に係る包括利益	221	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,254		4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			85
自己株式の取得				△5	△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	2,912	△5	2,993
当期末残高	6,679	10,147	46,410	△198	63,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)							85
自己株式の取得							△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	704	185	1,063	5	56	1,125
当期変動額合計	172	704	185	1,063	5	56	4,118
当期末残高	1,309	1,077	△411	1,975	123	771	65,909

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,679	10,147	46,410	△198	63,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,087		3,087
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33			66
自己株式の取得				△1	△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	33	33	1,918	△1	1,983
当期末残高	6,712	10,181	48,329	△200	65,022

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,309	1,077	△411	1,975	123	771	65,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,087
新株の発行 (新株予約権の行使)							66
自己株式の取得							△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△205	△1,305	△42	△1,553	33	△24	△1,543
当期変動額合計	△205	△1,305	△42	△1,553	33	△24	439
当期末残高	1,103	△227	△454	421	157	747	66,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,853	4,734
減価償却費	6,604	7,326
品質補償損失	59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
受取利息及び受取配当金	△116	△116
支払利息	130	125
固定資産除却損	90	100
固定資産売却損益 (△は益)	0	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△3
厚生年金基金解散損失戻入益	△80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,051	1,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,021	△1,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	292
その他	670	42
小計	9,912	12,297
利息及び配当金の受取額	116	113
利息の支払額	△114	△127
法人税等の支払額	△1,902	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,011	10,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△178
定期預金の払戻による収入	42	42
投資有価証券の売却による収入	24	1
有形固定資産の取得による支出	△8,786	△9,036
有形固定資産の売却による収入	61	378
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	24	3
その他	△610	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,455	△9,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	331
短期借入金の返済による支出	△249	△331
長期借入れによる収入	2,434	460
長期借入金の返済による支出	△4,284	△2,552
自己株式の取得による支出	△5	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△39
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73	57
配当金の支払額	△1,330	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△153	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,563	△3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,899	△2,596
現金及び現金同等物の期首残高	19,694	14,795
現金及び現金同等物の期末残高	14,795	12,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー株式会社、ニッポンガスケットタイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの10社であり、それらの15社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,262	19,186	114,449	215	114,665	-	114,665
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	785	785	1,334	2,120	△2,120	-
計	95,262	19,972	115,235	1,549	116,785	△2,120	114,665
セグメント利益	10,281	2,506	12,787	124	12,912	△6,112	6,800
その他の項目							
減価償却費	5,869	347	6,216	19	6,236	368	6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,112百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,903	17,311	113,215	204	113,419	-	113,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	223	233	1,302	1,526	△1,526	-
計	95,903	17,535	113,438	1,506	114,945	△1,526	113,419
セグメント利益	9,910	1,529	11,440	90	11,530	△6,715	4,815
その他の項目							
減価償却費	6,267	440	6,707	18	6,726	600	7,326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,715百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,244.79円	2,255.74円
1株当たり当期純利益金額	147.06円	106.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.57円	106.41円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,254	3,087
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,254	3,087
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,934,312	28,997,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	95,405	16,927
(うち新株予約権) (株)	(95,405)	(16,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,909	66,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	895	905
(うち新株予約権) (百万円)	(123)	(157)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(771)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,014	65,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,962,338	29,012,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,235	8,598
受取手形	236	278
電子記録債権	3,370	2,945
売掛金	8,846	8,084
商品及び製品	1,028	917
仕掛品	1,348	1,220
原材料及び貯蔵品	1,186	1,215
未収入金	3,296	3,226
前払費用	40	37
短期貸付金	450	435
繰延税金資産	706	—
その他	494	641
流動資産合計	32,240	27,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,563	3,479
構築物	379	388
機械及び装置	7,271	8,954
車両運搬具	28	27
工具、器具及び備品	363	399
土地	8,541	8,541
リース資産	53	36
建設仮勘定	3,176	2,070
有形固定資産合計	23,375	23,896
無形固定資産		
ソフトウェア	114	585
ソフトウェア仮勘定	529	545
リース資産	0	—
その他	18	17
無形固定資産合計	662	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	1,525
関係会社株式	15,509	15,503
出資金	19	19
関係会社出資金	8,517	8,517
長期貸付金	1,951	2,615
繰延税金資産	61	816
その他	148	134
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	27,931	29,120
固定資産合計	51,970	54,166
資産合計	84,210	81,769

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	—
買掛金	5,169	4,689
電子記録債務	2,418	1,979
短期借入金	4,456	3,733
1年内返済予定の長期借入金	2,000	5,625
リース債務	21	16
未払金	1,433	663
未払費用	3,361	3,452
未払法人税等	76	74
未払消費税等	—	214
預り金	72	79
役員賞与引当金	58	64
前受金	28	44
流動負債合計	19,109	20,637
固定負債		
長期借入金	17,500	11,875
リース債務	33	22
退職給付引当金	309	544
資産除去債務	47	47
長期末払金	200	126
固定負債合計	18,091	12,615
負債合計	37,200	33,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,309	10,342
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,333	10,366
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	10,395	11,959
利益剰余金合計	29,204	30,767
自己株式	△221	△222
株主資本合計	45,995	47,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	734
評価・換算差額等合計	889	734
新株予約権	123	157
純資産合計	47,009	48,516
負債純資産合計	84,210	81,769

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	61,921	60,844
売上原価	51,907	51,313
売上総利益	10,014	9,530
販売費及び一般管理費	8,728	8,811
営業利益	1,285	719
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,222	2,108
受取賃貸料	133	659
その他	248	142
営業外収益合計	2,605	2,909
営業外費用		
支払利息	40	33
固定資産除却損	32	20
賃貸設備減価償却費	45	510
その他	53	57
営業外費用合計	171	621
経常利益	3,718	3,007
特別利益		
固定資産売却益	0	23
新株予約権戻入益	38	22
投資有価証券売却益	17	—
厚生年金基金解散損失戻入益	62	—
特別利益合計	119	46
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	0	—
品質補償損失	59	—
その他	6	3
特別損失合計	73	5
税引前当期純利益	3,765	3,048
法人税、住民税及び事業税	341	314
法人税等調整額	115	10
法人税等合計	456	325
当期純利益	3,308	2,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,636	10,266	24	10,290	1,098	17,710	8,417	27,226
当期変動額								
剰余金の配当							△1,330	△1,330
当期純利益							3,308	3,308
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42		42				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	42	42	—	42	—	—	1,978	1,978
当期末残高	6,679	10,309	24	10,333	1,098	17,710	10,395	29,204

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△215	43,937	786	786	118	44,842
当期変動額						
剰余金の配当		△1,330				△1,330
当期純利益		3,308				3,308
新株の発行 (新株予約権の行使)		85				85
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	103	103	5	108
当期変動額合計	△5	2,058	103	103	5	2,167
当期末残高	△221	45,995	889	889	123	47,009

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,679	10,309	24	10,333	1,098	17,710	10,395	29,204
当期変動額								
剰余金の配当							△1,159	△1,159
当期純利益							2,722	2,722
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33		33				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	33	33	—	33	—	—	1,563	1,563
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	11,959	30,767

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△221	45,995	889	889	123	47,009
当期変動額						
剰余金の配当		△1,159				△1,159
当期純利益		2,722				2,722
新株の発行 (新株予約権の行使)		66				66
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△154	△154	33	△121
当期変動額合計	△1	1,628	△154	△154	33	1,507
当期末残高	△222	47,623	734	734	157	48,516

役員の変動

1. 役員新体制 (2019年6月11日正式決定)

(1) 取締役候補 (8名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
昇任	鈴木 徹志	代表取締役副社長	専務取締役
	佐藤 光俊	専務取締役	専務取締役
	河合 信夫	専務取締役	専務取締役
	吉井 利治	専務取締役	専務取締役
新任	大河内 光人	専務取締役	常務執行役員
	榎本 祐嗣 ※1	社外取締役	社外取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役

※1：信州大学 名誉教授・リサーチコーディネーター

(2) 監査役候補 (4名)

	氏名	新役職	現役職
新任	都甲 仁	常勤監査役	大豊岐阜株式会社 常務取締役
	西村 祐 ※2	社外監査役	社外監査役
	橋爪 秀史 ※3	社外監査役	社外監査役
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 副本部長 ※3：トヨタ自動車株式会社 領域長

(3) 執行役員候補 (10名)

	氏名	新役職	現役職
	原田 淳	常務執行役員	常務執行役員
	岸 吉信	常務執行役員	常務執行役員
昇任	岩井 晋一	常務執行役員	執行役員
昇任	加納 知広	常務執行役員	執行役員
昇任	出崎 亨	常務執行役員	執行役員
昇任	栗津 滋喜	常務執行役員	執行役員
	小笠原 邦彦	執行役員	執行役員
	磯谷 信宏	執行役員	執行役員
	延川 洋二	執行役員	執行役員
新任	中根 鋭二	執行役員	理事

2. 退任役員 (2019年6月11日正式決定)

(1) 退任予定取締役

氏名	現役職
村井 茂	代表取締役副社長

(2) 退任予定監査役

氏名	現役職
村松 省吾	常勤監査役